

Q 伸び悩んでいる。平成21年度の状況を見てPR方法を考え、今実施している。

Q 家庭保育事業の助成金が近年増加している理由について聞きたい。

A 補助単価に変更はなく、制度変更や新規参入があったためである。

Q 家庭保育園への補助単価と公立保育所入所児童一人当たり投入される市費に大きな格差が生じている理由について聞きたい。

A 認可保育所は面積基準や保育士資格必要等条件が厳しいが、家庭保育園は条件が緩いためである。また、家庭保育園は直接保護者から保育料を徴収しており、市としては、それを単価に含めて助成している。

Q 妊婦健康診査費補助金の決算額が予算額を大きく下回った理由について聞きたい。

A 受診する人が当初予定よりも少なかったためである。

Q 妊婦健康診査費の公費助成は来年度も継続実施するのか。

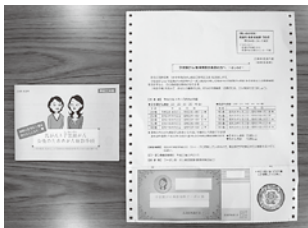
A 継続実施する方向で準備を進めている。

Q 乳がん・子宮頸がん受診無料クーポンの送付数及び受診率について聞きたい。

A 送付数は子宮頸がんが3,839人、乳がんが5,192人である。また、受診率は子宮頸がんが22.7%、乳がんが25.5%である。

Q 乳がん・子宮頸がん受診無料クーポンは、来年度以降も継続実施するのか。

A 5歳刻みによる実施のため、受診できない年代の人もあり、当分の間は、市独自で実施するため、要綱の改正をしている。



乳がん・子宮頸がん受診無料クーポン

Q 使用済みてんぷら油回収の予算執行額及び回収対象について聞きたい。

A 執行額は480万円である。また、回収対象は一般家庭から出る食用油であり、公共施設を含め事業所は対象としていない。

Q 認定農業者育成支援事業の予算執行率が低かった理由について聞きたい。

A 農業者が既に営農計画等を立てている中での制度開始となったこと。また、制度設計において農業者の要望と市の考えに差があったことが主な要因であると認識している。

Q イノシシ等農業被害対策事業の効果について聞きたい。

A イノシシに限って言えば、対策を

講じながら年々被害面積及び被害額が増えている状況である。防護柵の予算を増やしても、なかなか減らないのが現状である。

Q 電波伝搬調査の概要について聞きたい。

A 平成21年9月16日から10月9日の間で14日間調査を行い、調査費は89万4,600円である。

Q 調査費の予算執行が低かった理由について聞きたい。

A 県内消防本部をまとめて県が一括入札したためである。

Q 美術館入館者数について聞きたい。

A 平成21年度は3万355人で、対前年746人の増である。

Q 他の美術館に比べて、入館者数が少ない。赤字で当たり前と思わず、所蔵品を有効活用するなど入館者増加に向けた取り組みをするべきではないか。

A 今後、地域や学校などとの連携を深めるとともに、出前講座の実施や美術館同士の連携により無償で借りる作品の企画展等、生涯学習の観点から取り組みたい。

#### ○特別会計・企業会計の審査

Q 国民健康保険事業特別会計決算で、7億円の黒字決算となった理由について聞きたい。

A 平成20年度からの繰越金が約4億円あったこと、保険給付費の見込み違いで、約3億円の不用額を出したこと、当初見込んでいなかった国の財政調整交付金の特調で約2億円の収入があったためである。

Q 特調を当初予算の段階で見込んでいれば、国保料の賦課総額は約2億円少なくて済んだのではないかと聞きたい。

A 特調は国からの指導で、当初予算として見込むべきではないとされていることから、保険料に当初から反映させるものではないが、当初見込んでいれば、保険料に反映したと思う。また、一方で当初予定していた基金の取り崩しが少なく済んだということも考えられる。

Q 医療費の負担割合に関わり、一般国保に比べ退職者国保の方が1人当たりの費用額が高い理由について聞きたい。

A 退職者国保は加入者の年齢が高いことから医療費が多く使われるためである。

Q 本市の医療費は、県平均・国平均より高いが、どう分析しているのか。また、今後高齢化が進む中、医療費抑制に向け、行政としてどう取り組むのか。

A 本市の医療費が高いのは高齢化率が高いことと、受診環境に恵まれているためである。また、医療費抑制のためには、病気の早期発見、早期治療が重要で

あり、これを推進するため、人間ドックの助成や特定健診等の無料化を行っている。さらには、今年度、全市民を対象として、けんこうウェルカムキャンペーンなどの健康応援企画を行っており、市民の健康に資する事業を今後も進めたい。

Q 観光客のロープウェイ利用促進について、市として何か独自の努力をしているのか。

A ロープウェイ利用促進のための施策は特に行ってない。

Q 夜間救急診療所の患者数が前年度から増加した理由と繰入金が増えた理由について聞きたい。

A 患者数の増加は新型インフルエンザ流行によるものであり、繰入金の減少は、患者数が増加したことにより収入が増えたためである。

Q 紙おむつの購入助成件数が減少した理由について聞きたい。

A 平成20年度までは介護保険の特別給付であったが、平成21年度より地域支援事業に制度が移行したためである。

Q 地域支援事業は介護保険の保険給付費の3%以内という制限があるが、決算年度では何%か。

A 地域支援事業の予算額が保険給付費の予算額に占める割合は2.42%である。

Q 水道事業会計決算で、利率5%以上の企業債のうち、平成4年発行の排水施設拡張事業を繰上償還しなかった理由について聞きたい。

A 借入れの時期等の理由で繰上償還の対象にならなかったが、制度が適用されれば繰上償還したい。

Q 病院事業会計決算で、黒字決算となった理由について聞きたい。

A 7対1の看護体制移行や地域医療支援病院の指定を受けての地域連携の強化など、地域の中核病院としての機能強化により、診療報酬で高い点数がとれる経営体制をつくり上げることができたためである。

#### ■委員会での審査

##### ○総務委員会

##### ◆控訴の提起について

Q 原告の主張は休憩時間の全てに対して時間外勤務手当を支払えという内容であるのか。

A 仮眠時間も含めた休憩時間全てに対してである。

Q 原告の主張通り時間外勤務手当を支払った場合、どのくらいの費用が発生するか。

A 職員一人当たりでは240万円、消防局全体では4億8千万円になる。

Q 今回の判決は本市だけの問題ではなく、全国にも影響する内容と考えるが、他市の消防部署においても同様の

勤務実態にあるのか。

**A** 同規模の自治体では本市同様の勤務体制である。

**Q** 訴訟が起きて以降、勤務実態を改善したか、また改善するつもりはあるのか、現在の勤務体制で市民の安全・安心を守ることができるのか。

**A** これまでも庁舎改築の際に改善を行ってきたし、今後も機会を捉えて改善に取り組みたい。また、現在の勤務体制で、市民の安全・安心は守れると確信している。

**Q** 今回の判決の事実認定に対しどのような不服があるのか聞きたい。

**A** 原告は「常に勤務を命じられる状況にあった」という主張をしているが、そのような命令を出したことはなく、「常に消防局の指揮命令下」にはなかったものと認識しているが、原告の主張を認める点が不服である。

**Q** 指揮命令下になかったという判断で控訴するのか。

**A** 休憩時間中は指揮命令下にはなかったと判断し、控訴するものである。

#### ◆個人市民税と法人市民税について

**Q** 個人市民税と法人市民税の増額補正について、大きな見込み違いが出た理由と内容について聞きたい。

**A** 個人市民税は市内企業の給与支払い状況の調査と国の地方財政計画を参考に、法人市民税は市内企業の決算見込みのアンケート調査や主要企業の訪問調査の結果に基づいて、それぞれ税額を推計したが、個人市民税は個人収入の落ち込みを過大に見込んだことにより、また、法人市民税は主要企業の業績が見込みよりも好調であったため、それぞれ増額補正するものである。

#### ◆指定管理者の指定期間について

**Q** 指定管理者の指定期間を5年とする理由について聞きたい。

**A** 国の指針では、指定期間は3年、5年、10年の3種類が示されているが、本市では5年を基本としており、また本件施設の性格からしても、安定的に管理するためには、5年が適当と判断した。

#### ◆外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部改正について

**Q** 外国の地方公共団体の機関等に職員を派遣した事例はあるのか。また、今回の条例改正は、尾道大学教職員の学術交流のための海外派遣を想定したものか。

**A** 過去に派遣の事例はなく、また大学教職員の派遣を想定したものではない。

#### ◆尾道市職員給与条例等の一部改正について

**Q** 期末手当について、市職員への支給総額と一人当たりの平均支給額について聞きたい。

**A** 昨年の支給額は約16億円で、一人

当たり約87万2千円、今年の支給見込みは総額が約14億8千万円で、一人当たり約80万9千円である。

**Q** 職員あての通知文の中で、諸会合を市内で開催するよう求めているのは、期末手当の削減が職員の市内消費に与える影響が大きいという認識に立ったものか。

**A** 幾分かでも市内経済の活性化、消費の拡大につながればという思いで入れている。

#### ◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

**Q** 議員の期末手当の支給率を下げる提案をするにあたって、事前に議会側へ協議しなかった理由について聞きたい。

**A** 報酬そのものの引き下げではないので、一般職の期末手当支給率引き下げに準じて取り扱い、事前の協議は行わなかった。

#### ○民生委員会

##### ◆予防接種費委託料について

**Q** 予防接種費委託料の補正内容について聞きたい。

**A** 高齢者、64歳以下の非課税者、生活保護受給者に対する新型インフルエンザ予防接種費の補助金であり、8,630人の追加を見込んだものである。

##### ◆子宮頸がん等予防接種委託料について

**Q** 子宮頸がん等予防接種委託料の補正内容について聞きたい。

**A** 中学1年生から高校1年生までの子宮頸がん予防ワクチン500人、ヒブワクチン600人、小児用肺炎球菌ワクチン700人分の予防接種費補助である。

**Q** 子宮頸がんのワクチン接種の概要について聞きたい。

**A** 医療機関での任意接種であり、基本は3回の接種で約5万円の費用がかかる。また、副作用も懸念されるため、説明等を十分していきたい。

**Q** 高校生以上についての子宮頸がん予防ワクチンの接種は考えていないのか。

**A** 中学1年生から高校1年生までの接種が一番効果的と考えており、高校2年生以上への接種は考えていない。

##### ◆地域支援事業費について

**Q** 地域支援事業費の補正内容について聞きたい。

**A** 申請者が増加したこと。また、家族介護用品購入助成券を年度末の月まで渡しているが、数枚しか使用しない人もおり、それを予測して当初予算を組んだが、実際の使用量が予測を超えたことが主な要因である。

**Q** 地域支援事業は介護保険給付費との関係で一定の枠があるが、本来その枠は何%以下でなければならないのか。また、今回の増額補正によってその枠は何%になったのか。

**A** 枠は2つあり、まず介護事業の中の地域支援事業が、介護保険給付費の

3%以内であること。さらに、その地域支援事業の中の包括的支援事業と任意事業を足したものが給付費の2%以内であることなどの制限がある。また、今回の補正により、3%の枠が2.35%、2%の枠が1.78%になる。

#### ◆国の社会保障審議会少子化対策特別部会の第一次報告について

**Q** 国の社会保障審議会少子化対策特別部会の第一次報告について、どのように受け止めているか。

**A** 国は、この報告に基づいて、幼保一体化の準備をしているようであり、来年の2月までにある程度の結論を出して、来年の通常国会に提出すると聞いている。また、一番大きな内容は、「保育に欠ける」という要件撤廃が入っていることであると考えている。

#### ◆すば一く因島の指定管理者の指定期間について

**Q** すば一く因島の指定管理者の指定期間を3年とする理由について聞きたい。

**A** 現在ゲートボール場として主に使用されているが、当該施設の用途変更も視野に入れ、2、3年かけて方向性を模索して行きたいためである。

#### ○文教委員会

##### ◆耐震改修工事について

**Q** 因北小学校の耐震改修工事の実施を当初予定の平成24年度から2年早めた理由について聞きたい。

**A** 国の経済対策で耐震化工事が前倒しできることになったが、すでに設計が終わっているものが因北小学校の校舎であったためである。



因北小学校

**Q** 今年度末までの市内小中学校の耐震改修工事の実施率と進捗が遅れていることに対する認識について聞きたい。

**A** 市内全体の実施率は、45.5%になる見込みである。また、尾道市の進捗状況が全県平均に比べ、遅れていると認識しており、県の評価委員会の設計の遅れもあることから、当初の予定よりも約1年遅れている状況である。

##### ◆大学生就業力育成支援事業について

**Q** 大学生就業力育成支援事業の概要について聞きたい。

**A** 学生自らの就業力を向上させる目的で導入するもので、経営者による講義と企業訪問で生の声を聞き現実的な経営課題に挑戦する「キャリア演習」と、